

# 個別プロジェクトの経済効果

別添3

(株)国際社会経済研究所による推計

各プロジェクトの実施による具体的な経済効果について、ICT生活資源対策会議の検討に資するため、(株)国際社会経済研究所が大胆な仮定に基づき推計したものである。

## 社会コスト削減

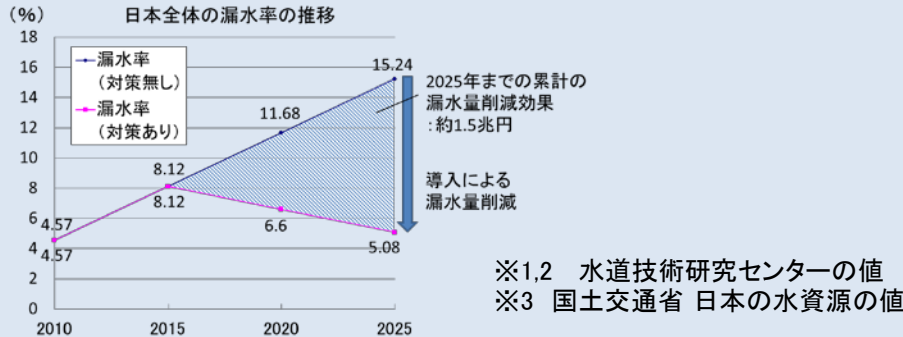
## 水

## ICTを活用した総合的管理システムによる水利用の最適化

【導入効果】2025年までの累計で約**1.5兆円**分の漏水量を削減

仮定条件

- ・2015年にシステム導入開始し、10年かけて2025年までに日本全体に導入
  - ・2010年と2020年の日本全体の老朽管全長※1の増加率から漏水率を推定し、漏水量実績(2010)※2と1m<sup>3</sup>あたりの給水原価※3から漏水量削減効果額を算出
  - ・2025年に漏水率は15.24%→5.08%と改善(2/3改善)と想定
- 2025年までの累計で、国内において、**1.54兆円分**に相当する漏水量を削減



## 社会コスト削減

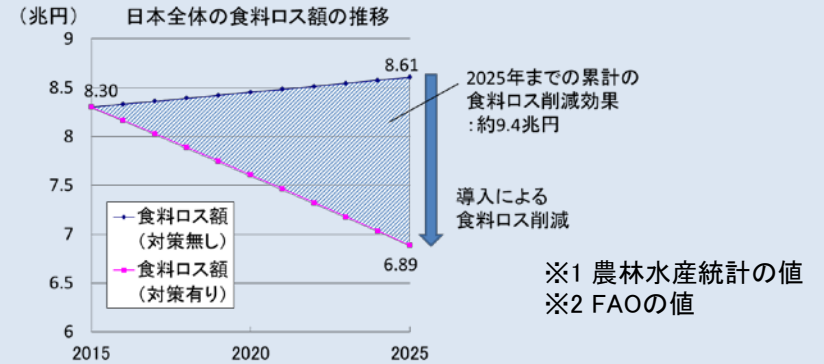
## 食料

## ICTを活用した農業の生産性向上・高付加価値化の実現

【導入効果】2025年までの累計で約**9.4兆円**分の食料ロスを削減

仮定条件

- ・2015年にシステム導入開始し、2025年までに日本全体の80%へ導入
  - ・農業関連流通額※1と食糧ロス率※2から食料ロス額を算出
  - ・導入によるロス率削減効果を25%と仮定
- 2025年までの累計で、国内において、**9.36兆円分**に相当する食料ロスを削減



## 社会コスト削減

## 社会インフラ

## ICTを活用した社会インフラの効率的な維持管理の実現

【導入効果】2025年までの累計で約**7.2兆円**の維持管理コストを削減

仮定条件

- ・2015年にシステム導入開始し、10年かけて2025年までに日本全体に導入
- ・日本全国の橋梁総延長9,936km、トンネル総延長3,919km
- ・橋梁の保守単価は、事後保全型で45.8億円/km、予防保全型で8.5億円/km※1
- ・トンネルの保守単価は、事後保全型で4.8億円/km、予防保全型で3.4億円/km※2

473,755億円(今後50年の事後保全型保守費) ※1 長崎県橋梁長寿命化修繕計画の値  
 - 97,663億円(今後50年の予防保全型保守費)  
 - 16,050億円(今後50年のセンサー設置・保守費) ※2 長崎県道路トンネル維持管理計画の値  
 = 360,042億円 / 50年 = 72,010億円 / 10年

→ 2025年までの累計で、国内において、**7.2兆円**の維持管理コストを削減

## 市場創出

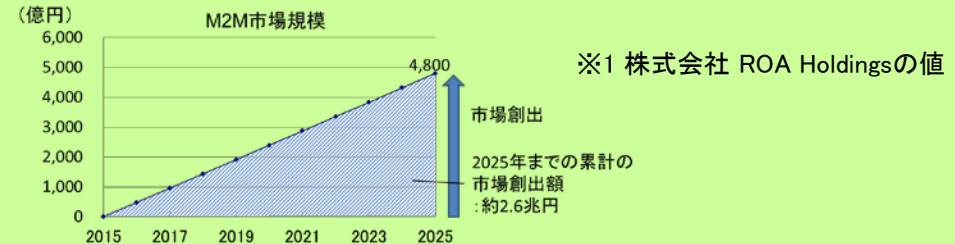
## 共通基盤

## ICT共通基盤となるM2Mプラットフォームの実現

【導入効果】2025年までの累計で約**2.6兆円規模**のM2M市場を創出

仮定条件

- ・2010~2015年の5年でM2M市場が2400億円増加※1
- 2015年~2025年の10年で4800億円増加と仮定
- 2025年までの累計で、国内において、**2.6兆円**の市場規模増加



【経済効果】2025年までに累計で国内で約20兆円の経済効果(約2.6兆円の市場創出、約18兆円の社会コスト削減)